



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 帝国通信工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6763 URL <http://www.noble-j.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 一柳 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理室管掌

(氏名) 小田切 純夫

TEL 044-422-3831

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,962	2.8	469		756		741	
22年3月期第3四半期	11,632	24.8	667		515		1,307	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.26	
22年3月期第3四半期	26.92	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	22,756	19,109	82.4	385.13
22年3月期	24,526	20,511	81.9	413.32

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 18,749百万円 22年3月期 20,088百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		4.50		4.50	9.00
23年3月期		4.50			
23年3月期(予想)				4.50	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	2.2	600		900		950		19.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名 )、除外 社 (社名 )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 50,709,167株 22年3月期 50,709,167株

期末自己株式数 23年3月期3Q 2,024,887株 22年3月期 2,105,583株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 48,636,658株 22年3月期3Q 48,569,587株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、[添付資料] P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	13
生産、受注及び販売の状況 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、総じて回復基調にて推移しました。新興国は引き続き好調で、米国も穏やかながら回復基調を維持しました。しかし、後半にはドル安・円高が続き、先行き不透明感のある状況となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレット端末が急速に伸びました。一方で後半からテレビやパソコンが生産調整の局面に入るなど、先行きへの懸念材料も出ました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き収益改善に努め、原価低減から経費削減までグループ全体で取り組みました。販売面では既存製品拡販、既存市場深耕はもとより新規市場開拓、新製品の開発と、体制の見直しを含めて対応してきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は119億62百万円（前年同期比2.8%増）となりました。損益面では、収益改善に努めましたが売上高の回復が十分ではなく、4億69百万円の営業損失（前年同期は6億67百万円の営業損失）となり、円高による為替差損の発生もあり経常損失は7億56百万円（前年同期は5億15百万円の経常損失）、四半期純損失は7億41百万円（前年同期は13億7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品は自動車向けやデジタルカメラ向けが順調に回復してきておりますが、ビデオカメラ向けや薄型テレビ向けなどが低迷しました。可変抵抗器、固定抵抗器などディスクリート製品は売上、受注ともに順調な回復を続けております。

この結果、電子部品の売上高は115億97百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失は3億94百万円（前年同期は6億24百万円の営業損失）となりました。

#### a. 日本

ICB製品の低迷に加えて、一段と加速した顧客の海外生産移転などにより外部顧客に対する売上は、前年同期に比べ減少し、58億17百万円となりました。損益面では、アジア地域での売上増加に伴い地域間の内部振替高が増加し、営業利益は23百万円となり前年同期に比べ改善しました。

#### b. アジア

中国、ASEAN地域ともに可変抵抗器や固定抵抗器などのディスクリート製品が順調で、売上高は前年同期に比べ大きく増加し、53億76百万円となりました。損益面では、円高や販売価格下落の影響を受け、3億72百万円の営業損失となりました。

#### c. 北米

自動車向けなど順調に回復するなか、後半になって薄型テレビの生産調整の影響を受けましたが、売上高は前年同期に比べ増加し4億4百万円となりました。損益面では、円高などの影響で22百万円の営業損失となりました。

#### その他

機械設備に関しては、自動車や携帯機器向けの設備投資が活発になり受注、売上ともに回復しております。

この結果、その他の売上高は3億64百万円（前年同期比110.7%増）となりましたが、販売価格下落と原価上昇のため93百万円の営業損失（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ17億69百万円減少し227億56百万円となりました。その内訳は、流動資産が12億16百万円減少し141億47百万円、固定資産が5億52百万円減少し86億9百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少し36億46百万円となりました。その内訳は、流動負債が3億7百万円減少し29億37百万円、固定負債が60百万円減少し7億9百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ14億1百万円減少し191億9百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末81.9%より82.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は18億34百万円減少(前年同期は9億21百万円の減少)し、また、ノーブル貿易(上海)有限公司を連結の範囲に加えたことにより58百万円増加しまして、当第3四半期連結会計期間末に55億38百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8億65百万円(前年同期は28百万円の使用)となりました。これは減価償却を9億69百万円(前年同期は10億80百万円)実施したこと、たな卸資産が4億6百万円増加(前年同期は3億61百万円の減少)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億27百万円(前年同期比99百万円減)となりました。これは有形固定資産の取得による支出5億44百万円(前年同期は4億31百万円)などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億55百万円(前年同期比57百万円増)となりました。これは配当金の支払い4億30百万円(前年同期は3億60百万円)などによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

為替のドル安・円高やエレクトロニクス業界でのビジネスモデルの変化など、事業を取り巻く環境は依然として不透明で厳しい状況が続くものと思われまます。当社グループとしては、引き続き売上高の回復と収益改善に全力を投入してまいります。

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年11月9日に開示いたしました予想の通りであり変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方式

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

##### たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

##### 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社については法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,143,833	7,984,196
受取手形及び売掛金	4,297,810	4,393,582
商品及び製品	1,277,965	1,078,818
仕掛品	738,721	592,849
原材料及び貯蔵品	810,615	778,057
その他	888,095	548,734
貸倒引当金	9,546	12,176
流動資産合計	14,147,496	15,364,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,468,866	2,665,730
機械装置及び運搬具(純額)	1,848,384	2,097,657
その他(純額)	1,058,575	1,102,547
有形固定資産合計	5,375,826	5,865,935
無形固定資産		
	179,372	241,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,659,867	1,693,061
その他	1,394,020	1,379,989
貸倒引当金	1	18,461
投資その他の資産合計	3,053,886	3,054,590
固定資産合計	8,609,085	9,161,981
資産合計	22,756,581	24,526,044
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,702,749	1,761,368
短期借入金	134,380	115,361
未払法人税等	40,324	67,404
賞与引当金	256,700	353,207
役員賞与引当金	9,170	11,420
その他	794,325	936,489
流動負債合計	2,937,651	3,245,251
固定負債		
退職給付引当金	276,496	285,178
その他	432,628	484,528
固定負債合計	709,124	769,707
負債合計	3,646,776	4,014,958

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	12,201,208	13,404,287
自己株式	1,022,117	1,065,773
株主資本合計	20,088,482	21,247,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,319	182,796
為替換算調整勘定	1,508,971	1,342,003
評価・換算差額等合計	1,338,652	1,159,207
新株予約権	7,885	15,192
少数株主持分	352,089	407,194
純資産合計	19,109,805	20,511,085
負債純資産合計	22,756,581	24,526,044



(2) 四半期連結損益計算書  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,632,878	11,962,287
売上原価	8,947,416	9,149,454
売上総利益	2,685,461	2,812,832
販売費及び一般管理費	3,353,374	3,282,295
営業損失( )	667,913	469,462
営業外収益		
受取利息	24,323	11,193
受取配当金	28,529	26,757
受取賃貸料	123,486	98,443
有価証券評価益	79,440	-
その他	98,999	64,059
営業外収益合計	354,778	200,454
営業外費用		
支払利息	720	460
固定資産処分損	14,752	6,822
為替差損	143,593	431,593
その他	42,923	48,424
営業外費用合計	201,989	487,300
経常損失( )	515,124	756,309
特別利益		
新株予約権戻入益	6,504	-
子会社清算益	22,410	-
固定資産売却益	-	6,681
土地売却益	2,395	18,936
投資有価証券売却益	-	20,591
特別利益合計	31,309	46,208
特別損失		
投資有価証券評価損	13,766	-
特別損失合計	13,766	-
税金等調整前四半期純損失( )	497,581	710,100
法人税等	786,173	17,576
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	727,676
少数株主利益	23,931	14,303
四半期純損失( )	1,307,686	741,980

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	497,581	710,100
減価償却費	1,080,875	969,369
子会社清算損益( は益)	22,410	-
新株予約権戻入益	6,504	-
固定資産処分損益( は益)	14,752	6,822
有形固定資産売却損益( は益)	7,796	27,258
退職給付引当金の増減額( は減少)	83,891	117,237
賞与引当金の増減額( は減少)	119,043	94,319
役員賞与引当金の増減額( は減少)	4,275	2,250
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,008	20,426
受取利息及び受取配当金	52,852	37,951
支払利息	720	460
投資有価証券売却損益( は益)	-	20,591
投資有価証券評価損益( は益)	65,673	-
売上債権の増減額( は増加)	725,374	54,546
たな卸資産の増減額( は増加)	361,361	406,575
仕入債務の増減額( は減少)	283,411	31,123
未払消費税等の増減額( は減少)	105,733	43,683
その他	490,336	552,747
小計	231,890	883,450
利息及び配当金の受取額	52,852	37,978
利息の支払額	750	432
法人税等の支払額	152,071	71,733
法人税等の還付額	303,609	52,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,250	865,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	431,796	544,549
有形固定資産の売却による収入	25,893	35,995
無形固定資産の取得による支出	485	7,638
投資有価証券の取得による支出	16,291	598
投資有価証券の売却による収入	-	38,908
子会社の清算による収入	24,900	-
定期預金の預入による支出	504,865	348,509
定期預金の払戻による収入	349,048	363,767
短期貸付けによる支出	1,369	-
短期貸付金の回収による収入	2,478	548
その他	26,061	34,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,427	427,321

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	19,429	24,729
短期借入金の返済による支出	11,241	5,710
ファイナンス・リース債務の返済による支出	455	512
自己株式の取得による支出	2,353	1,879
自己株式の売却による収入	175	90
配当金の支払額	360,987	430,928
少数株主への配当金の支払額	42,655	41,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>398,087</b>	<b>455,773</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,952	85,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	921,812	1,834,007
現金及び現金同等物の期首残高	7,215,989	7,314,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	58,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,294,177	5,538,751

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電子部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,459,767	173,110	11,632,878	-	11,632,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	765	52,242	53,008	(53,008)	-
計	11,460,533	225,352	11,685,886	(53,008)	11,632,878
営業損失( )	624,363	62,418	686,782	18,868	667,913

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、電子部品の製造販売を主要事業としている電子部品事業と機械設備等の製造販売他を事業としているその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子部品事業	前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等
その他の事業	機械設備等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,035,547	4,219,567	377,763	11,632,878	-	11,632,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,702,295	5,385,871	-	10,088,167	(10,088,167)	-
計	11,737,843	9,605,438	377,763	21,721,045	(10,088,167)	11,632,878
営業損失( )	600,292	56,334	38,994	695,621	27,708	667,913

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国  
(2) 北米.....米国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,219,922	344,429	11,374	5,575,726
連結売上高(千円)				11,632,878
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	44.8	3.0	0.1	47.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国他
  - (2) 北 米.....米国他
  - (3) その他の地域.....イギリス、ドイツ他
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,597,492	364,794	11,962,287	-	11,962,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,170	449,433	451,604	(451,604)	-
計	11,599,663	814,228	12,413,891	(451,604)	11,962,287
セグメント損失( )	394,962	93,838	488,800	19,338	469,462

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上 高	5,817,121	5,376,108	404,262	11,597,492	-	11,597,492
地域間の内部売上 高又は振替高	5,438,026	5,492,989	-	10,931,016	(10,928,845)	2,170
計	11,255,148	10,869,098	404,262	22,528,508	(10,928,845)	11,599,663
地域別利益又は損失 ( )	23,781	372,852	22,066	371,137	23,825	394,962

2. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整をおこなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 生産、受注及び販売の状況

##### 1. 生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電子部品(千円)	11,623,947	103.2
その他(千円)	365,419	211.4
合計(千円)	11,989,367	104.8

##### 2. 受注状況

##### (1) 受注高

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電子部品(千円)	11,418,666	96.9
その他(千円)	301,186	165.1
合計(千円)	11,719,853	97.9

##### (2) 受注残高

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電子部品(千円)	1,821,967	107.0
その他(千円)	123,868	139.9
合計(千円)	1,945,836	108.6

##### 3. 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電子部品(千円)	11,597,492	101.2
その他(千円)	364,794	210.7
合計(千円)	11,962,287	102.8

4. 製品別販売実績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%		%	
前面操作ブロック(千円)	4,983,078	42.8	3,994,053	33.4	80.2
可変抵抗器(千円)	2,793,087	24.0	3,365,555	28.1	120.5
固定抵抗器(千円)	1,128,788	9.7	1,396,840	11.7	123.7
その他(千円)	2,554,813	22.0	2,841,042	23.8	111.2
小計(千円)	11,459,767	98.5	11,597,492	97.0	101.2
その他					
その他(千円)	173,110	1.5	364,794	3.0	210.7
小計(千円)	173,110	1.5	364,794	3.0	210.7
合計(千円)	11,632,878	100.0	11,962,287	100.0	102.8